

第3期中期目標期間終了時に見込まれる評価と第3期中期目標期間終了時の法人自己評価 比較表

次のいずれかに該当する項目を抽出

- ・評価委員会による期間終了時に見込まれる評価(令和4年度)と法人による期間終了時の自己評価(今回)が異なる項目
- ・評価委員会による期間終了時に見込まれる評価(令和4年度)と法人による期間終了時の自己評価(今回)が同じであるが、見込評価における評価委員会のコメント中に具体的な取組に関する達成見込みについて記載がある項目

中期計画 (◆：数値目標・達成目標年度)		評価委員会による中間見込評価(R4)				期間終了時の法人自己評価(R6)	
		判断理由 (中期目標・計画の達成見込状況)	法人 見込 評価	評価委員 会見込評 価	評価委員会コメント	判断理由 (中期目標・計画の達成状況)	法人自己 評価
2	<p>地域人材育成拠点としての機能を発揮できる推進体制を強化し、学生が地域の人々と共に学び、共に育つ環境づくりを進める。</p> <p>◆地域共生センターの人員体制を見直し、機能を強化して、行政、公益団体等との協力協定新規締結件数を8件とする。(平成35年度)</p>	<p>文部科学省COC+事業(平成27年度から令和元年度)で取り組んできた地域教育プログラムの改革や地域との連携強化を、さらに継続的に発展的に実行するために、市町や関係団体との間で新たに包括連携協定を締結(新規締結件数7件、計21件)した。起業的人材を育成するSEコースの充実を図るとともに、令和4年度からは課題解決能力を育成するフィールドワークなどの実践的な講義を自治体と連携して開設するなど、学生が地域と共に学び、育つ環境づくりを進めている。</p>	Ⅲ	Ⅲ	—	<p>文部科学省COC+事業(平成27年度から令和元年度)で取り組んできた地域教育プログラムの改革や地域との連携強化を、継続的・発展的に実行するために、起業的人材を育成するソーシャル・アントレプレナー[SE]コースの充実を図るとともに、令和4年度からは課題解決能力を育成するフィールドワークなどの実践的な講義を自治体と連携して開設するなど、学生が地域と共に学び、育つ環境づくりを進めた。また、地域共生センターに専任の教授および地域連携コーディネーターを設置し、地域連携機能の強化を図った。これにより、市町や関係団体との間で、新たに10件の包括連携協定を締結し、地域との連携強化を進めることができた。(累計24件)</p>	Ⅳ
12	<p>個々の学生に対応した、学修・生活上の支援体制や制度および設備を充実させる。</p> <p>◆大学全体での授業料減免率を公立大学平均とする。(平成32年度)</p>	<p>授業料の減免にかかる所得基準の緩和や収入算定基準の見直しを行い、令和元年度の減免率(5.4%)は数値目標設定時の公立大学平均値(4.4%)を上回った。令和2年度からは国の修学支援新制度に移行したため、他の公立大学との比較は難しいが、従来の制度の適用を受けていた在学生に対する経過措置を設けるなど、修学支援の拡充を図り、授業料減免率は9.2%(令和3年度)に上昇した。この率は、学生数が同規模である京都府立大学の減免率(令和2年度:9.0%(推定))と同水準である。コロナ禍以降、学生支援の必要性が高まり、支援制度の周知や支援手続きのサポートなどに注力した。また、さまざまな課題を抱える学生に対して、その成績情報や支援状況を活用して適時・的確に学修・生活支援を行うために、「学生支援マニュアル」の作成を進め、学部・学科との連携を図っていくこととしている。</p>	Ⅳ	Ⅳ	<p>修学支援新制度の実施および新型コロナウイルス感染症対策に対する学修環境の整備等、刻々と変化する社会情勢等に柔軟に対応し、学修機会の確保に努めたことは評価できる。今後は、適時・的確に学習・生活支援を行うための「学生支援マニュアル」の作成を進め、学内連携を強化し、学生支援体制の充実を図ることを検討されており、計画を十分に達成する見込みである。</p>	<p>授業料の減免にかかる所得基準の緩和や収入算定基準の見直しを行うとともに、従来の制度から修学支援新制度への移行期にも経過措置を設けた。その結果、減免率は大きく上昇した(9.4%)。また、さまざまな課題を抱える学生に対して、学務事務管理システム(UNIPA-USPo)を活用し、学生支援に関わる5部署が個別の面談記録を共有できる仕組みを構築するとともに、この情報を基に支援方法等を協議する相談室会議を月に2回、恒常的に開催する等、修学から就労まで関係部署が連携してきめ細やかに対応できる体制を整備した。</p>	Ⅳ

中期計画 (◆：数値目標・達成目標年度)		評価委員会による中間見込評価(R4)				期間終了時の法人自己評価(R6)	
		判断理由 (中期目標・計画の達成見込状況)	法人 見込 評価	評価委員 会見込評 価	評価委員会コメント	判断理由 (中期目標・計画の達成状況)	法人自己 評価
19	研究成果は、多様な方法で、地域のみならず国内外へ積極的に発信し、産業振興や文化の発展に寄与する。 ◆機関リポジトリについて、毎年度平均25件以上、6年間で150件以上掲載する。(毎年度)	学位論文・紀要・年報の公表に関してガイドラインを定め、論文等の研究成果を積極的に機関リポジトリに掲載し、4年間で既に数値目標の2倍以上の381件(H30年度からの累計)を掲載するとともに、多数の来場者があるオープンキャンパスで学部横断研究交流会(ポスターセッション)を開催するなど、研究成果の発信を行った(令和3年度はウェブで開催)。また、本学研究者の研究シーズを取りまとめ、SDGsの17の目標にマッピングし、HPや冊子の配布により広く周知した。さらに、「学内研究助成による採択実績」を見易いデザインにリニューアルし、研究成果の効果的な発信に努めている。	IV	IV	学位論文・紀要・年報の公表に関してガイドラインを定め、ホームページにおいても、「学内研究助成による採択実績」のデザインをリニューアルするなど、研究成果の効果的な公表に努めた点は評価できる。今後は、各学部等の公表内容をさらに整備・充実することを検討しており、計画終了時には、策定時の3倍以上の掲載数を見込んでいることから、計画を十分に達成する見込みである。	学位論文・紀要・年報の公表に関してガイドラインを定め、論文等の研究成果を積極的に機関リポジトリに掲載した。期間内に計画の約3倍となる448件を掲載した。 また、多数の来場者があるオープンキャンパスで学部横断研究交流会(ポスターセッション)を開催するなど、研究成果の発信を行った。ほかにも、本学研究者の研究シーズを取りまとめ、SDGsの17の目標にマッピングし、HPや冊子の配布により広く周知した。他にも、研究成果を活用した新たな技術やビジネスモデルを用いた起業を支援し産業振興につなげるため、大学発ベンチャー制度を創設した。	III
21	研究者育成方針に基づく研究者育成の仕組みを整備し、計画的な支援を実施する。 ◆若手研究者向けの支援制度を整備する。(平成31年度)	若手研究者の科研費採択率を向上させるために、新たな研究支援制度として、採択された研究計画調書を閲覧できるようにする「研究計画調書閲覧制度」と、教員等からアドバイスを受けて申請書類のブラッシュアップを図る「科研費等申請アドバイザー制度」を整備した。また、大学院生を含む若手研究者を対象とする著作権セミナーの開催や、研究レベルに応じた研究倫理教育実施方針の策定などを通じて、若手研究者の資質向上を図っている。	IV	IV	若手研究者の科学研究費の採択率を向上させるため、計画的に支援制度を整備されていることは評価できる。今後は、若手研究者のみでなく、学生向けの研究倫理・情報倫理教育に対し、系統的な教育方法の構築が検討されており、計画を十分に達成する見込みである。	若手研究者の科研費採択率を向上させるために、新たな研究支援制度として、採択された研究計画調書を閲覧できるようにする「研究計画調書閲覧制度」と、教員等からアドバイスを受けて申請書類のブラッシュアップを図る「科研費等申請アドバイザー制度」を整備した。また、大学院生を含む若手研究者を対象とする著作権セミナーの開催や、研究レベルに応じた研究倫理教育実施方針の策定と実施などを通じて、若手研究者の倫理観向上を図った。	III
23	地域貢献におけるリエゾン機能を強化し、県をはじめとした行政、経済界、市民団体、県内大学等とSDGsも見据え、全方位的な連携体制を構築する。 ◆平成35年度に地域との連携を促進するワンストップ窓口取扱協力件数を年20件以上とする。(平成35年度)	地域共生センター内に、地域連携コーディネーター1名を配置し、地域課題等に関する自治体、企業、NPO、市民団体等からの相談を一元的に受け付ける地域連携相談窓口を設置(相談件数は年々増加し、令和3年度は94件)し、地域とのリエゾン機能を強化した。平成30年6月には「滋賀県立大学SDGs宣言」を行い、オンラインを活用して、小学生から地域団体等まで多くの方が参加する「キャンパスSDGsびわ大会」の毎年開催や、連続講座や出前講義などを通じて、SDGsの目標である持続可能な社会づくりに取り組んでいる。	IV	IV	地域課題等の解決に取り組むため、地域連携相談窓口を設置するなど、地域とのリエゾン機能を強化しており、相談数は年々増加している。また、SDGsの普及啓発にも力を入れ、持続可能な社会づくりに様々な視点から積極的に取り組んでいる点は評価できる。 今後も、中期目標に掲げる「地域貢献のリーディングモデル」を目指し、SDGsの普及啓発に継続して取り組まれることから、計画を十分に達成する見込みである。	地域貢献のリエゾン機能を強化するため、平成30年度から「地域共生センター」内に地域課題等に関する自治体、企業、NPO、市民団体等からの相談を一元的に受け付ける地域連携相談窓口として、地域連携コーディネーター1名を配置した。相談件数は年々増加し、令和4年度以降は年100件以上となった。平成30年6月には「滋賀県立大学SDGs宣言」を行い、オンラインを活用して小学生から地域団体等まで多くの方が参加する「キャンパスSDGsびわ湖大会」を開催した。令和元年度からは、びわ湖東北部地域連携協議会と共同で、他大学学生も参画して開催し、大学間連携による推進体制を構築した。また、令和4年度には「SDGs重点取組計画」「CO2ネットゼロ社会に向けた取組計画」を定め、持続可能な社会づくりに向けて地域社会と連携した取組を進めた。	III

中期計画 (◆：数値目標・達成目標年度)		中間見込評価(R4)				第3期中期目標評価(R6)	
		判断理由 (中期目標・計画の達成見込状況)	法人 見込 評価	評価委員 会見込 評価	評価委員会コメント	判断理由 (中期目標・計画の達成状況)	法人自己 評価
43	<p>自律的な財政運営のため、県と協議し、運営費交付金を安定的に確保するとともに、寄付金を含めた外部資金を積極的に獲得する。</p> <p>◆未来人材基金の募金額目標を総額5,000万円(平成27年度～平成32年度)(累計)とする。(平成32年度)</p>	<p>大学の運営費交付金を確保するため、県と密に連絡・調整を行い、老朽化した設備の改修や施設整備にかかる予算等を確保した。また、大学の情報通信環境の拡張や教室等授業環境の整備についても別途補助金を確保するなど、新型コロナウイルス感染症の流行への対応にかかる財源確保にも努めた。地域で活躍する「人材」の育成を目的とする「滋賀県立大学未来人材基金」については、学内行事の参加者や後援会・同窓会、また、共同研究を行う企業等に寄附を呼び掛けているが、令和3年度末で寄付金額の累計が約3,800万円となっている。学生が多く就職する企業や学生との交流を求める企業等に重点的に寄附を呼びかけるなど、目標に向けて取り組んでいきたい。</p>	Ⅱ	Ⅲ	<p>外部資金の継続的な獲得について、コロナ等の要因もあり、思うように進んでいない部分はあるが、毎年度工夫を重ねながら、寄付金を獲得するため、尽力されている。今後は、寄付金以外の方法も含めた検討を行うことを期待する。</p>	<p>県と密に連絡・調整を行い、大学の運営に必要な資金を確保した。</p> <p>また、大学の情報通信環境の拡張や教室等授業環境の整備についても別途補助金を確保するなど、コロナ禍への対応にかかる財源も確保することができた。地域で活躍する「人材」の育成を目的とする「滋賀県立大学未来人材基金」については、学内行事の参加者や後援会・同窓会、また、共同研究を行う企業等に寄附を呼び掛け、中期計画期間中において約2,640万円、基金設置以降の累計では約4,900万円の寄付を得た。</p> <p>県に働きかけた結果、令和4年度には、県が実施する「滋賀応援寄付」制度において、寄付者が使いみちを指定できるメニューのひとつに本学への寄付が追加され、累計で約60万円の寄付を得た。</p> <p>それら以外の資金獲得の取組として、就職応援ブックや学内企業説明会で有料広告を募ったところ、247万円の収入となり、学生の就職支援活動を充実させることができた。</p>	Ⅳ
45	<p>契約方法や契約内容の見直し、他大学等との共同調達等による業務の効率化や経費の削減を進める。</p> <p>◆入札・契約方法の改善および他大学との共同調達品目の拡大について、合わせて10項目以上の改善を行う。(平成35年度)</p>	<p>物品調達コストの一層の削減を図るため、滋賀大学や滋賀医大、聖泉大学などと連携し、共同調達の品目拡大や契約方法の見直しなど13項目の改善を行った。また、学内への電気・ガスの供給に当たって、競争入札での調達を実施し、経費の節減を図った。今後も継続して経費の節減等に努めていく。</p>	Ⅲ	Ⅲ		<p>物品調達コストの一層の削減を図るため、滋賀大学や滋賀医科大学、聖泉大学などと連携した共同調達の品目拡大や契約方法の見直しなど13項目の改善を行った。</p> <p>また、令和3年度(令和4年度使用分)から学内への電気・ガスの供給にあたって、競争入札での調達を実施し、経費の節減を図った。しかし、令和4年度(令和5年度使用分)からは、全国的にも入札不調が相次いだことから、少しでも有利な契約をするため随意契約に切り替えた。</p>	Ⅳ
46	<p>「学舎長寿命化のための長期保全計画」を踏まえ県と協議し、ライフサイクルコストや環境負荷の低減、ユニバーサルデザインへの対応も考慮した計画的な施設・設備の更新・改修を実施する。</p> <p>◆「学舎長寿命化のための長期保全計画」に係る県との協議に基づき、計画的に施設・設備の更新・改修を実施する。</p> <p>◆学舎のすべての照明機器をLED化する。(平成35年度)</p>	<p>長期保全計画に基づく計画的な施設・設備の更新について、県との協議を進め、本学建物の大規模修繕と設備機器の更新が、「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」に「県が将来の更新経費等の財政負担を負うことが見込まれる施設」として追加され、学部等の空調設備の更新等を実施している。また、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えるために、トイレの洋式化や非接触化のための改修工事を行っている。学内照明のLED化については、厳しい財政状況や設備更新等に優先的に取り組んでいるため、平成30年度以降進捗が停滞している。将来にわたり教育研究活動を維持・発展していくために、老朽化した施設の改修や備品の更新は長期的な視点で計画的に進めていく必要があり、喫緊の課題として、今後も継続して県と調整していきたい。</p>	Ⅱ	Ⅱ	<p>令和2年度の評価委員会において、課題とした「将来的な発展に寄与する整備計画の策定」が県に提示できていないことから、<u>中期目標の策定に向け、今年中に大学の将来像を県に提示し、大学に進むべき方向性をしっかりと説明し、県立大学の強みを生かした人材育成・持続的な研究活動等を継続・発掘させること。</u>また、県にも大学の継続的な発展に必要な助言や支援を行っていただきたい。</p>	<p>本学建物の大規模修繕と設備機器の更新が、「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」に「県が将来の更新経費等の財政負担を負うことが見込まれる施設」として追加されたことを受けて、「公立大学法人滋賀県立大学 長寿命化計画(個別施設計画)」を平成30年度末に策定した。この計画に加え、計画期間中にトイレの改修や教育研究備品の更新を行う計画を策定した。これらの計画に基づき、学部棟の空調設備や直流電源装置等の更新、共通講義等のトイレの洋式化や非接触化のための改修工事を実施した。なお、学部棟の空調設備の更新にあたっては、個別空調化することにより環境負荷の低減を図るとともに、トイレ改修については、ユニバーサルデザインを考慮して実施した。環境負荷の低減に向けては、学内照明のLED化を一定進めた結果、整備率は、前期末15.4%から今期末23.0%となった。</p>	Ⅲ

中期計画 (◆：数値目標・達成目標年度)		評価委員会による中間見込評価(R4)				期間終了時の法人自己評価(R6)	
		判断理由 (中期目標・計画の達成見込状況)	法人 見込 評価	評価委員 会見込評 価	評価委員会コメント	判断理由 (中期目標・計画の達成状況)	法人自己 評価
50	<p>教職員のコンプライアンス意識を徹底し、法令遵守に基づく大学運営を推進する。</p> <p>◆コンプライアンス研修参加率は100%を目指す。(毎年度)</p>	<p>SNS利用に伴うリスクや著作権、研究不正防止、ハラスメント防止など、大学の活動に関連した内容をテーマとしたコンプライアンス研修を毎年企画・実施している。実施に当たっては、全教職員に一定期間オンライン配信するなど、学内に広く浸透するよう心掛けている。令和3年度からは毎年実施するコンプライアンス研修に加え、研究費の不正使用防止に関する研修会も定期的に行うこととした。これまで以上に研修会への参加を促すとともに、研修の機会を増やすことにより職員の法令順守に対する意識向上に向けて取り組んでいくこととしている。</p>	Ⅲ	Ⅲ	<p>大学において、令和3年事業年度評価を行う段階では、不正経理事案を公表前であったことから、中期評価の審議に同事案を含めない取扱とすることを第3回評価委員会を確認。しかし、第3期中期目標期間中に起きた事案であることから、教職員のコンプライアンス意義の向上に向けた取組については、毎年度実績評価の結果と同様に報告書に特記する。</p>	<p>SNS利用に伴うリスクや著作権の問題、研究不正の防止、ハラスメント防止など、大学の活動に関連した内容をテーマとしたコンプライアンス研修を毎年企画・実施した。</p> <p>実施に当たっては、コンプライアンス推進上の役割の違いに応じて、管理監督者向けと一般教職員向けの2種類の研修会を開催した。また、より多くの参加者を得るため、主にe-ラーニングによる研修とした。</p> <p>毎年度、全教職員が自身のコンプライアンスに関する意識や行動を振り返る機会としてコンプライアンス自己申告書による点検を実施した。</p> <p>併せて、研究における利益相反の確認のため、教員の自己申告書に基づく審査を毎年実施した。</p>	Ⅲ